

(市長記者会見資料)

# 平成29年度決算概況について

平成30年8月2日  
京都市

担当：行財政局 財政部 財政課(222-3291)

# 29年度決算のポイント

## 1 一般会計：28年度に引き続き厳しい状況

- ◆景気は全体として回復基調にあり，個人所得の伸びやホテル等の新築家屋の増加などにより，市税は増加。28年度に大きく減少した地方交付税も回復  
⇒ 28年度に大きく落ち込んだ一般財源収入が回復
- ◆社会福祉関連経費はしっかりと確保するとともに，「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる施策を強力に推進（全307事業に着手）  
⇒ 財源を確保すべく，全庁を挙げて歳出抑制・歳入確保を徹底
- ◆なお不足する財源  
⇒ 公債償還基金（将来の借金返済に備えて積立）を取り崩して補てん

## 2 公営企業会計：引き続き黒字を計上したものの，今後の経営は厳しさを増す見通し (市バス・地下鉄・上下水道)

### <地下鉄事業>

- ◆経営健全化計画より1年前倒しで健全化団体から脱却の見通し
- ◆多額の企業債等残高を抱え，依然，全国一厳しい経営状況

# 1 一般会計決算

## 京都市 平成29年度 一般会計決算 概況について

歳入総額  
7,700億円  
(7,095億円)  
⑳ 7,033億円

歳出総額  
7,682億円  
(7,077億円)  
㉑ 7,015億円

翌年度への  
繰越財源  
14億円

29年度実質収支  
+4億円  
㉒ 5億円

※歳入総額・歳出総額とも( )の数値は教職員給与費移管分605億円(㉑に府から市へ移管)を除いたもの

### 【歳入面】

- 所得の伸び等による個人市民税の増，新築家屋の増加による固定資産税の増に加え，企業業績の改善により法人市民税も増加に転じ，**市税収入は前年比+41億円(+1.6%)**
- 28年度に大きく減少した地方交付税も回復し，前年比+93億円(+11.4%)
- 市税，交付税等の増加により，**一般財源収入は前年比+98億円(+2.6%)**  
※教職員給与費移管に伴う税財源の移譲を除く

### 【歳出面】 ~京プラン実施計画第2ステージに掲げる307事業すべてに着手~

- **高齢化や子育て支援の充実による社会福祉関連経費の増（一般財源ベース+54億円）にしっかりと対応するとともに，市民生活の安心・安全や都市の成長・都市格の向上につながる施策を推進**
- 施策推進の財源確保のため，職員数の削減や効率的な予算執行など行財政改革を徹底

### 【なお不足する財源への補てん】

- 公債償還基金（将来の借金返済に備えた積立）を69億円取崩し  
（当初予算99億円からは30億円圧縮）

#### <28年度の対策>

㉒ 単年度限りの対策35億円を講じたうえで公債償還基金50億円を取崩し

# (1)市税をはじめとする一般財源収入の状況

➤市民の皆様にご豊かさを実感いただく成長戦略の効果は着実に表れ、景気は全体として回復基調  
観光の活況にも支えられ、市税は増加

当初予算比+25億円(+1.0%)、前年比+41億円(+1.6%)

▶ 個人市民税は6年連続増加、固定資産税は5年連続増加

▶ 個人市民税の納税義務者数は65万7千人で過去最高(納税義務者数一人当たりの課税対象所得も堅調)

▶ 固定資産税・都市計画税はホテルなどの新築家屋の増加により、家屋分が過去最高

➤市税、地方交付税等の増加により、28年度に大きく落ち込んだ一般財源収入も回復

当初予算比+60億円(+1.6%)、前年比+98億円(+2.6%) ※教職員給与費移管分除く

(単位：億円)

	㉘	㉙		㉙-㉘		備考
	決算	当初予算	決算	増△減	決算	
一般財源合計 (教職員給与費移管分除く)	3,781 (3,781)	4,288 (3,820)	4,345 (3,880)	+57 (+60)	+564 (+98)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税義務者数 65万7千人 (5年連続増, 過去最高)</li> <li>・納税義務者一人当たり所得 ㉘3,314千円→㉙3,341千円</li> </ul>
市税	2,516	2,532	2,557	+25	+41	
うち個人市民税	835	848	849	+1	+14	6年連続増加
うち法人市民税	240	234	255	+21	+15	3年ぶりに増加
うち固定資産税	1,027	1,034	1,040	+6	+13	5年連続増加
府税交付金 (教職員給与費移管分除く)	350 (350)	625 (351)	628 (361)	+3 (+9)	+278 (+11)	
うち配当割交付金	11	17	16	△1	+4	
うち株式等譲渡所得割交付金	7	9	16	+7	+9	
うち地方消費税交付金	276	270	269	△1	△7	
うち府民税所得割臨時交付金等	0	274	268	△6	+268	教職員給与費移管分268億円
地方交付税等 (教職員給与費移管分除く)	812 (812)	1,077 (883)	1,103 (905)	+26 (+22)	+291 (+93)	教職員給与費移管分198億円
地方譲与税など	103	54	57	+3	△46	減収補てん債△26億円(㉘28→㉙2) 財政調整基金△21億円(㉘23→㉙2)

## (2) 必要な施策を進めるための財源確保

### ① 徹底した行財政改革の推進

全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援は維持・充実

厳しい財政状況の中でも市民生活の安心・安全，都市の成長・都市格の向上につながる施策は推進

財源確保のための  
徹底した行財政改革

#### 【歳入面】

- 市税等の徴収率向上：98.8%（**28**98.5%，6年連続で過去最高を更新）
- 資産の有効活用等：17億円（**28**31億円，土地の売却・学校跡地の活用）

#### 【歳出面】

- 職員数の削減：205人（**28**138人），人件費削減効果：24億円（**28**10億円）
- 予算の効率的な執行の徹底

### ② 財源不足の補てん（特別の財源対策）

公債償還基金（将来の借金返済に備えた積立）の取崩し額は69億円  
行政改革推進債44億円も含めた特別の財源対策額は113億円

# 2 公営企業決算

## 市バス事業

### 【29年度決算】

- 経常損益は23億円の黒字を確保
- 1日当たりお客様数は36万8千人で  
**前年比5千人の増加**
- 一般会計に頼らない「自立した経営」を堅持し、お客様目線に立った利便性向上の取組(混雑対策や路線・ダイヤの充実等)などを積極的に推進

### 【今後に向けた課題】

- 今後、200億円超の更新費用を要するほか、委託先を含めたバス運転士・整備士不足、これに伴う経費増が見込まれるなど、厳しい経営状況へ

[市バスの更新車両がこれまでよりも倍増]  
26両 / 年 (H21~H28平均)  
→53両 / 年 (H31~H40平均)

## 地下鉄事業

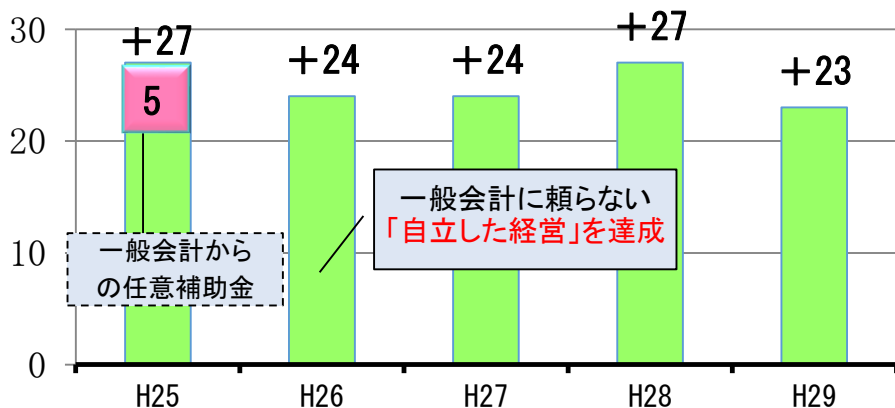
### 【29年度決算】

- 経営健全化計画より**1年前倒しで経営健全化団体から脱却**の見通し
- 経常損益は**3年連続の黒字**
- 1日当たりお客様数は38万7千人で  
**前年比8千人の増加**
- 企業債等残高は3,629億円(H20のピーク時4,922億円)、累積資金不足は309億円にのぼり全国一厳しい経営状況

### 【今後に向けた課題】

- 脱却後は、国制度に基づく一般会計からの経営健全化対策出資金がなくなり、累積資金不足が増加更に、今後700億円超の多額の更新費用を要し、引き続き、厳しい状況

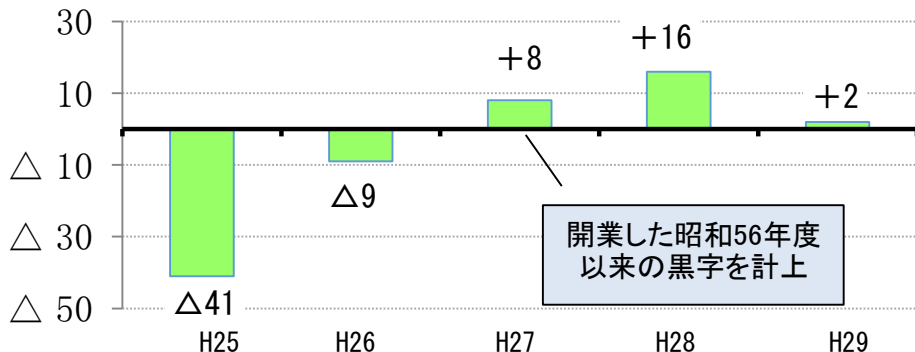
### 経常損益等の推移 (億円)



### ◇お客様数の推移 (千人/日)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
お客様数	311	314	314	321	326	341	353	363	368
対前年度増加数	-	3	0	7	5	15	12	10	5

### 経常損益等の推移(億円)



### ◇お客様数の推移 (千人)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
旅客数	327	330	334	339	348	359	372	379	387
対前年度増加数	-	3	4	5	9	11	13	7	8

# 上下水道事業

## 【29年度決算】

- 「京（みやこ）の水ビジョン」及び「中期経営プラン（2013-2017）」の締めくくりの年として、**老朽化した水道管の更新（91.7億円）**や**雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備等（40.4億円）**の事業を着実に推進するとともに、山間地域の上下水道事業を統合し、一体的に運営
  - 経営面では、営業所の再編（6→5営業所）など、一層の経営効率化に努めた結果、**水道事業、公共下水道事業ともに黒字を確保**
  - 琵琶湖疏水通船事業の本格化や、山ノ内浄水場跡地を活用した太秦庁舎の建設（29年7月開庁）
- ▶ **地下鉄増客や地域のにぎわいの創出にも寄与**

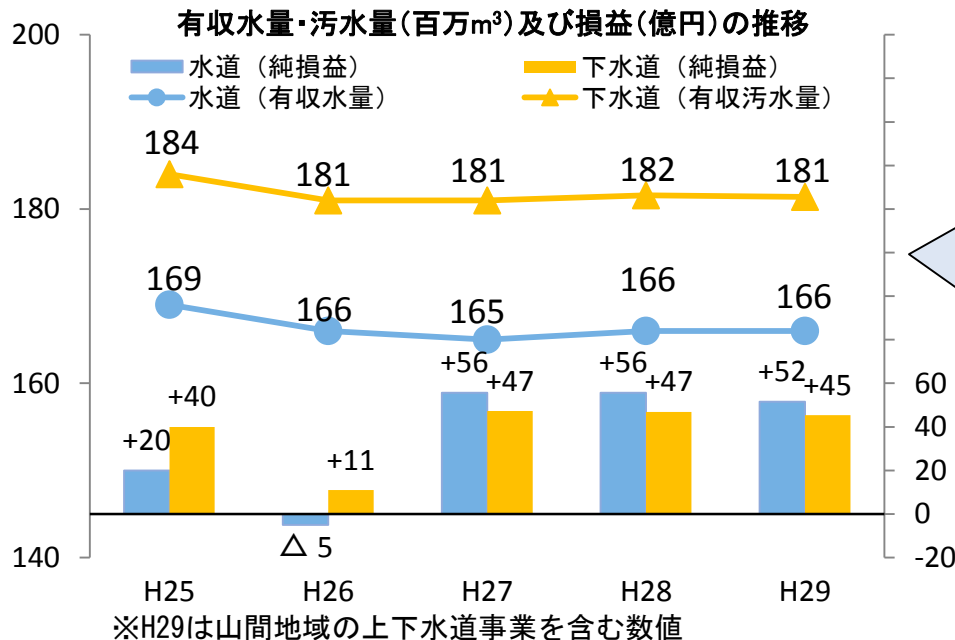
## 【今後に向けた課題】

- 人口減少による水需要の減少や管路・施設の老朽化に加え、下水道事業に対する国の財政支援の見直しが議論されるなど、経営環境の見通しは厳しい

【配水管更新率】H20～24平均:0.5% ⇒ **H29 : 1.2%**  
配水管総延長に対する年間更新延長の割合 (プラン目標達成)

【雨水整備率】H24:19.5% ⇒ **H29 : 28.0%**  
下水道事業計画区域のうち10年確率降雨への対応が完了した面積の割合 (プラン目標達成)

地震や大雨等の災害に  
**強い水道・下水道の整備を推進**



### <水量のピーク時比較>

- ・水道 Δ22% (H2 : 213百万m<sup>3</sup>)
- ・下水道 Δ18% (H9 : 222百万m<sup>3</sup>)

### <水量の前年度比(山間地域を含む比較)>

使用者数は増加しているものの、1使用者当たりの使用水量の減少が大きく影響し、有収水量・汚水量は減少

**有収水量 : Δ0.3%, 有収汚水量 : Δ0.5%**

水量の増減に与える影響

	有収水量	有収汚水量
・使用者数の増加	+0.6%	+0.6%
・1使用者当たり水量の減少	△0.9%	△1.1%
	<b>△0.3%</b>	<b>△0.5%</b>

### 3 29年度の取組と主な成果

#### 文化庁の移転を契機とした文化を基軸とする市政運営の更なる推進

文化振興対策 80億円

大政奉還150周年記念プロジェクト等の文化事業の開催，美術館再整備などの文化芸術の振興，世界遺産・二条城をはじめとした京都の豊かな文化芸術資源の保存・活用等を推進

- ▶ 文化庁との共催により，東アジア文化都市2017京都を実施。総事業数は129にのぼり，50万人が来場
- ▶ 29年度の二条城入城者数が240万人を超え，過去最高

#### 安心・安全のまちづくりの推進

都市基盤の防災・減災対策 323億円

震災や近年多発する集中豪雨等を踏まえ，市民の命と暮らしを守り，安心・安全で快適な京都のまちを守るため，河川，橋りょう，水道・下水道管路等の防災・減災対策を推進

- ▶ 都市河川整備などの浸水対策 11河川において対策を実施
- ▶ 橋りょうの耐震補強・老朽化修繕 36橋において対策を実施  
(33年度までに対策が必要な88橋のうち54橋で対策が完了し，25橋で対策中(着手率90%))

就学前児童に占める  
保育所等利用児童数  
の割合(49.3%)は人  
口100万人を超える  
大都市で最高  
※29年度指定都市  
平均37.7%

#### 保育所等待機児童対策の推進

民間保育所整備助成等 34億円

保育所等整備により1,237人分(過去最大)の児童受入枠を確保。幼稚園の放課後等預かり保育を充実

- ▶ 待機児童は5年連続のゼロ かつ 国の新たな定義でもゼロ

#### 福祉のまちづくりの推進

介護基盤整備 14億円

特別養護老人ホームなどの介護基盤整備を積極的に進めるとともに，地域における在宅医療と介護の連携体制を構築するなど，高齢者が安心して健やかに暮らせる福祉のまちづくりを推進

- ▶ 特別養護老人ホーム290人分(累計6,107人分)，認知症高齢者グループホーム243人分(累計2,247人分)など

※計画目標6,105人分に対し100%を確保

※計画目標2,299人分に対し98%を確保

#### 京都経済の活性化

産業振興対策 34億円

地域経済を支える中小・ベンチャー企業の成長支援や担い手確保，産学公の連携による新事業の創出，企業の立地促進に向けた支援など，「経済の域内循環」と「稼ぐ力の向上」を両輪とする各種施策を展開

- ▶ 企業立地促進助成の29年度新規補助指定は19件(過去最高の27年度20件に次ぐ水準)，累計151件